

令和6年度 事業計画書

令和6年度事業計画書

県内の経済情勢は、人手不足、円安の影響や原材料価格の高騰及び価格転嫁問題、物価上昇の影響等が見受けられるものの、持ち直しの動きがみられている。また、県内中小企業の景況感の先行きについては改善の動きがみられるものの、一部に不透明感がみられている状況である。

このような状況において、公社は「中小企業の未来を創造する信頼のパートナー」として、社会・経済の変革に対して企業ニーズに応じ、伴走型、プッシュ型支援できめ細かい支援を展開していく。

令和6年度は、海外ビジネス展開を目指す中小企業に対して海外の市場調査や商品改良の取組への支援を強化するほか、サーキュラーエコノミー推進センター埼玉による相談対応やマッチング支援等、県内中小企業への支援充実を図る。

I 経営支援

(単位：千円)

(1) 経営支援

269,978

生産性の向上や売上の拡大、事業再構築や新分野への挑戦、デジタル化への対応、中堅企業への成長など中小企業の多様なニーズに対応するとともに価格転嫁等で苦慮している企業の経営改善や休廃業問題などにも対応するため、関係機関との強力な連携のもと、様々な分野の専門家による支援を行う。

① 「埼玉県よろず支援拠点」の運営

県内中小企業・小規模事業者の経営を支援するため、国の中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業を受託し、埼玉県内の「よろず支援拠点」の実施機関として、経験豊富な専門家によるチーム支援で総合的な経営支援サービスを提供する。

売上拡大、価格転嫁等で苦慮している企業への経営改善、休廃業問題など日々変化する中小企業の様々な課題に対応するため商工団体や県内金融機関などとの連携を強化するとともに、成長を志向する企業への支援「成長志向企業伴走支援事業」にも積極的に取り組む。

ア コーディネーター等の配置	34名
イ 相談件数	13,000件
ウ 成長志向企業伴走支援	12社

② 「埼玉県プロフェッショナル人材戦略拠点」の運営

県内中小企業に「攻めの経営」の意欲を喚起し、新たな事業展開を担う高度な「プロフェッショナル人材」を活用した経営革新の実現を促し、地域経済をけん引する中小企業への成長を支援する。

ア マネージャー等の配置	7名
イ 相談件数	600件
ウ マッチング成約件数 (うちDX等人材マッチング)	140件 70件)

エ 即戦力人材確保支援事業補助金の申請支援 70件

③ 三大課題集中取組事業

後継者や働き手の確保に苦慮する県内中小企業が多いことから、「事業承継」「人手不足対応」「外国人人材活用」の3つの課題について、専門家による集中支援を行う。

ア アドバイザーの配置 3名
イ 診断、課題整理 370件
ウ 事業承継セミナー 2回

④ 事業継続力強化計画（入門編BCP）策定支援

企業は災害等が発生した場合でも持続可能な経営を行うためBCP等を策定しておくことが重要である。

このため業界団体や商工団体と連携しセミナー・ワークショップ開催などによりBCP等策定支援を推進するとともに従業員50人以上の中小企業に対して集中支援を行う。

ア BCPアドバイザーの配置 3名
イ 業界団体等と連携したセミナー開催、BCP策定支援 15団体
ウ 従業員50人以上の策定検討中企業への集中支援 110社
エ 従業員50人以上の策定予定のない企業へのフォローアップ 600社

⑤ 専門家の派遣による経営支援

中小企業の様々な経営課題を解決するため、公社に登録している幅広い分野の専門家を派遣し、各企業の現地を訪問して専門的かつ実践的な支援を行う。

ア 専門家派遣企業数 30社
イ 総派遣日数 150日

⑥ マネジメントシステム導入支援

国際規格（ISO）の認証取得や事業継続計画（BCP）の導入を支援するため、コンサルティングを実施する。

ア ISO等マネジメントシステム導入支援 5社
イ BCP導入支援 8社
ウ BCPフォローアップ支援 7回

⑦ 経営診断等の実施

川口市の中小企業の経営診断等を行う（業務受託）。

ア 創業診断 1回
イ 起業相談会 12回
ウ 地域貢献診断 9回

⑧ 若手経営者支援【フォース21】

公社会員である県内中小企業の後継者・若手経営者の交流組織「フォース21」の事務局を運営し、経営トップとしての資質の向上、人的ネットワークづくり等を支援する。

ア 全体会の開催	2回
イ 各グループ（9グループ）の活動	随時
ウ 各グループ（9グループ）活動への助成	10万円
エ レディースグループ（1グループ）の創設	1グループ

⑨ 法律相談等の実施

県内中小企業の経営課題の法的な解決を図るため、弁護士による法律相談を行う。

ア 法律相談	6回
--------	----

（2）DX推進支援

54,146

中小企業においても顧客や社会のニーズに対応するため、デジタル技術を活用した業務の効率化やビジネスモデルの見直しが求められている。

そこで、埼玉県DX推進支援ネットワークをDX推進支援の軸として、各構成機関と連携し、各種情報の提供や支援事業を効果的に実施し、生産性の向上やビジネスモデルの変革につなげていく。

① IT企業等とのマッチング支援や優れたDX事例の横展開等

県内中小企業のDX支援の軸となる埼玉県DX推進支援ネットワークの事務局として、構成機関である県内の金融機関や支援機関等と連携を図る。また、デジタル技術による生産性向上を目指す県内中小企業とIT企業等とのマッチング支援を行うとともに、成果を上げているDXの好事例を表彰し、受賞事例の横展開により県内中小企業等のDXを促進する。

ア WEBによる各種支援策等の情報発信	通年
イ 構成機関連携強化のためのネットワーク会議の開催	4回
ウ DXコンシェルジュによる相談	通年
エ 県内中小企業等と埼玉DXパートナーとのマッチング	通年
オ 県内経営幹部層向け人材育成講座の開催	10回
カ 埼玉DX大賞の実施	1回

新② AI・IoT等の活用による変革を目指すオーダーメイド型支援

先進デジタル技術の活用により、部門を横断し業務・組織の変革を目指す企業に対し、伴走支援をすることでそれぞれの取組に適した提案を行う。

ア DXコンシェルジュ（オーダーメイドタイプ）による相談	通年
イ オーダーメイド型伴走支援	15社
ウ DX推進セミナーの開催	4回

③ DXコンソーシアムの運営

県内のものづくり企業におけるデジタル化を促進するため、AIの最新情報や活用事例を紹介するDXコンソーシアムを運営する。

ア 情報提供サイトの運営	通年
--------------	----

④ サービス産業事業者のデジタルツール導入支援

デジタルツールを活用し、サービス産業の販路拡大や業務効率化、非対面型サービスの導入などを促進する。

- | | |
|-------------------------|----|
| ア DXコンシェルジュ（商業タイプ）による相談 | 通年 |
| イ 普及・実践セミナーの開催 | 7回 |

新⑤ デジタルツール導入実践支援

中小企業のIoT推進に必要なプログラミング人材やプログラム能力の不足を解消するため生成AI技術を活用したボードコンピュータ研修を実施する。

- | | |
|----------------------|----|
| ア ボードコンピュータ・生成AI活用研修 | 1回 |
|----------------------|----|

II 創業・ベンチャー支援

(1) 創業・ベンチャー支援

68,540

「創業・ベンチャー支援センター埼玉」を運営し、創業前の相談から創業後のフォローアップまでの一貫した創業支援を行う。

創業準備の進め方や事業計画の作成など、創業予定者や新規創業者の様々な相談に対応するとともに、創業に必要な知識を体系的に学ぶためのセミナーを開催する。

人口減少が著しい地域において地域課題の解決を目指す創業希望者に対し、地域の商工会等と連携して支援を行うとともに創業に係る経費の一部を補助する。

ベンチャー企業の成長を促進するため、資金調達、販路開拓や事業提携などのマッチングを実施する。

① 創業相談

創業予定者・新規創業者に対して、個別のアドバイスや情報提供を行う。

ア 開業アドバイザーによる創業相談（月～土）

創業予定者等の様々な相談に対応し、きめ細かなアドバイスを行う。

イ 士業による創業相談

行政書士会や社会保険労務士会などの士業団体と連携し、許認可申請や社会保険、企業法務などの専門的な相談に対し、専門家がアドバイスを提供する。

② 創業セミナー

創業までの心構えや創業後の営業活動など、創業のステージに合わせた各種セミナーを開催する。

ア 創業セミナー

32回

・創業準備セミナー

・WEB活用セミナー

・経営基礎セミナー など

イ 市町村連携セミナー

8回

・女性プチ起業セミナー

・副業から始める起業セミナー など

ウ Saitama Startup School

2回

・創業塾（一般型、社会課題解決型）

③ 女性の創業支援

ア 女性起業支援施設の運営

女性起業支援ルームCOCOオフィスを管理・運営するとともに、アドバイザーが利用者からの相談に対応する。

イ 女性創業支援チームの運営

女性創業の立ち上げ時から成長期までアドバイザーによる集中サポートを行う。

ウ 女性創業スタートアップ塾

創業のイロハからビジネスプラン作成まで「想い」を「カタチ」にする女性の創業を支援する。

- エ 女性創業者交流会
県内の女性創業者を対象とした交流会を開催する。

④ 埼玉県起業支援金事務局の運営

埼玉県起業支援金事務局を運営し、地域社会が抱える課題を解決しようとする創業希望者に対し、事業進捗状況の確認、販路開拓など経営全般について、伴走型の支援及び創業に係る経費の補助を行う。

- ア 起業支援金の補助 15件

⑤ ベンチャー成長支援

- ア 彩の国ベンチャーマーケットの開催 1回
資金調達や販路開拓、事業提携などの課題を抱えるベンチャー企業を対象に、ベンチャーキャピタル、金融機関や大手企業とのビジネスマッチングを促進する。
- イ ベンチャー支援セミナーの開催 2回
独創的なビジネスモデルや経営戦略を実践している起業家や経営者を講師に迎えたセミナーを開催する。
- ウ 交流会の開催 1回
創業・ベンチャー支援センター埼玉の支援を受けて創業した事業者相互の人脈をつなげ、異業種交流による新しい価値創造を支援する。

Ⅲ 販路開拓支援

(1) 取引振興

90,965

県内中小企業の販路開拓・受注確保を目的とし、企業ニーズに沿った展示会・商談会を開催するとともに、企業訪問や書面調査等を通じて発注案件情報や受注企業の特長・保有設備情報等を収集してきめ細やかな取引あっせんを行う。

広域的な取引の活性化を効率的に推進するため、マッチングサイト（サイタマ・サプライヤー・サーチエンジン）を運用する。

① 販路開拓支援

受発注企業のニーズに沿った商談会や展示会の開催等によりマッチングの機会を提供する。

ア 彩の国ビジネスアリーナの開催	1回
イ 関東5県ビジネスマッチング商談会の開催	1回
ウ 九都県市合同商談会の開催	1回
エ 地域別商談会の開催	4回

② ビジネスマッチングサイトの運営

オンラインを活用したビジネスマッチングを推進するため、ビジネスマッチングサイト（サイタマ・サプライヤー・サーチエンジン）を運用する。

ア サイタマ・サプライヤー・サーチエンジンの運用	通年
--------------------------	----

③ 取引マッチングの推進

取引マッチングコーディネーターを配置し、企業訪問等を通じて新規発注案件の掘り起こし、受注企業ニーズの把握やあっせん後のフォローアップを行い、成約率向上を目指す。

ア 取引マッチングコーディネーターの配置	2名
----------------------	----

④ 受発注情報の収集・発信

きめ細かな取引あっせんを行うため、新規発注案件の発掘や登録企業情報の更新を目的とした情報収集を行う。

ア 新規外注計画調査の実施	2回
イ 設備調査の実施	1回

⑤ 取引に関する相談

中小企業が抱える取引上の様々な悩み事相談に対応し、下請取引適正化を推進する。

ア 下請かけこみ寺相談	随時
-------------	----

(2) 海外ビジネス展開支援

89,724

県内中小企業の国際競争力の強化と海外を目指す企業の裾野拡大を目的とし、海外の顧客ニーズを踏まえた市場調査等の取組を支援するとともに、海外ビジネス展開を目指す企業への支援体制を強化する。

新① 世界を彩る「埼玉ビジネス」海外展開プロジェクト

海外の顧客ニーズを踏まえた市場調査等の取組を支援するとともに、ジェトロ（日本貿易振興機構）埼玉と連携しながら海外ビジネス展開を目指す企業への支援体制を強化する。

ア	海外マーケティング統括デスクの設置	通年
イ	海外マーケティング推進コンソーシアムの設置	通年
ウ	海外マーケティングやプロモーション等を学ぶセミナーの実施	6回
エ	商品評価からテストマーケティングまでの一貫支援	30社
オ	商品改良や海外展示会出展の補助	20社
カ	海外ビジネス展開ニーズに対する相談対応	随時
キ	展示会等を活用した海外支援機関等とのマッチング支援	1回
ク	国際情勢勉強会の開催	12回

IV 新産業振興

(1) イノベーション創出支援

42,075

「ものづくりイノベーション支援センター埼玉」（先端産業支援センター埼玉、産学連携支援センター埼玉、知的財産総合支援センター埼玉を統合）を設置し、ものづくり企業をワンストップでサポートする。

企業を取り巻く環境が目まぐるしく変化する中、県内中小企業はより付加価値の高い製品の開発や新たな市場の開拓を求められているため、新技術・新製品の開発やマッチングを支援する。

① 技術開発・製品開発支援

新技術・新製品の開発に向けて、専門家による伴走支援や国・県等の競争的資金の獲得支援などを行う。

ア	コーディネーターによる伴走支援	通年
イ	競争的資金の獲得支援（個別相談、申請支援等）	随時
ウ	補助金獲得セミナー	2回
エ	技術開発セミナー	4回

② 企業マッチング支援

県内中小企業の優れた技術を生かし、大手メーカーから新たな受注を獲得するため、集団マッチング会及び個別マッチングを実施する。

ア	大手メーカーと県内企業とのマッチング会	4回
イ	個別企業のニーズに応じたマッチング	300回
ウ	オンラインによるマッチング機会の提供	随時

③ 試作品実証試験支援

試作品の実証試験に必要な費用や実証場所のマッチング等のサポートを行い、社会実装を目指す企業を支援する。

ア	実証試験費用の補助	10件
イ	コーディネーターによるサポート	通年

(2) 産学連携支援

10,977

中小企業による大学や研究機関の研究シーズを活用した新技術・新製品の開発を促進するため、中小企業と大学等とのマッチング、競争的資金の獲得、事業化、販路開拓などを支援する。

① 産学連携相談等の実施

コーディネーター等による産学連携相談・企業のニーズ相談、マッチング、産学連携マッチングサイトによる技術シーズの紹介、競争的資金の獲得等を支援する。

ア	産学連携ネットワークマネージャーによる有望な研究シーズや連携先の開拓	通年
イ	産学連携コーディネーターによる総合相談、マッチング	通年
ウ	産学連携マッチングサイトによる大学等の研究シーズ紹介	通年
エ	競争的資金の獲得支援	通年

② 産学連携支援ネットワーク会議の開催

産学連携に取り組む機関で構成する「埼玉県産学連携支援ネットワーク会議」を運営し、情報交換や支援事業の検討を行う。また、令和6年度は大学関係者による情報交換会などを実施し、ネットワーク機能の充実に努める。

ア 産学連携支援ネットワーク会議の開催 3回

③ 産学連携に関する情報提供、交流の促進

WEBによる大学・研究機関の技術シーズ発表会や工科系大学シーズ発表会、「産学連携フェア」の開催、メールマガジンによる情報発信を実施する。また、令和6年度から企業ニーズを把握し、そのニーズを大学・研究機関に提案する「企業ニーズマッチング会」を開催する。

ア 産学連携技術シーズ発表会の開催 5回

イ 工科系大学シーズ発表会の開催 2回

ウ 産学連携フェアの開催 1回

新エ 企業ニーズマッチング会の開催 4回

オ メールマガジンの配信 12回

(3) 知的財産活用支援

61,139

中小企業等における知的財産の創造・保護・活用を促進するために「INPIT埼玉県知財総合支援窓口」を運営し、知的財産に関する相談・支援をワンストップで行う。

また、経営デザインシートを活用した効果的な経営戦略策定の支援、外国出願への助成を行い、知的財産の戦略的な活用を促進する。

① 知的財産の総合相談

中小企業等の知的財産の創造、保護、活用を支援するため、INPIT 埼玉県知財総合支援窓口を運営し、WEBも用いた知的財産に関する各種相談に応じる。

ア 知的財産アドバイザーによる総合相談 通年

イ 弁理士、弁護士による専門相談 通年

ウ 企業等への出張相談 随時

② 知財経営力向上支援

DXやカーボンニュートラルなどで事業環境が大きく変化する中、県内中小企業の効果的な経営戦略策定や事業化を支援する。また、経営資源を活用するためのスタートアップ支援を行う。

ア 知財経営力向上WEBセミナーの開催 1回

イ 経営デザインシートの策定支援 通年

ウ 経営力強化の伴走支援 通年

エ 先導モデル企業の取組紹介 随時

新オ 経営資源活用スタートアップ支援 通年

③ 外国出願支援

中小企業の外国における特許、商標等の権利化を支援するため出願費用を補助する。

ア 外国出願支援補助金

13件程度

④ 埼玉県発明協会からの業務受託

児童・生徒等を対象とした発明創意くふう展を開催し、未来の産業を担う青少年の創造性や人間性の育成を図る。

ア 発明創意くふう展の開催

1回

(4) 事業多角化・業態転換支援

22,755

急速なEVシフトや脱炭素化を背景に、産業構造や市場ニーズの急速な変化を見据え、新分野への進出やカーボンニュートラルへの対応を目指す県内中小企業の取組を支援する。

① 業態転換支援の強化

政府が宣言した「2050年カーボンニュートラル」に伴う自動車のEVシフトによって、産業構造が大きく変化しようとしており、将来を見据えて業態転換を図る県内中小企業を金融機関などと連携して支援する。また、カーボンニュートラルに対応するため、省エネ等に取り組む県内中小企業を支援する。

新ア EVシフト対応ビジョン策定支援	30社
イ コーディネーターによる支援	150社
ウ マッチング支援	200件
エ カーボンニュートラル対応に向けた支援	100社
オ セミナーの開催	5回

② モビリティ部会の運営

新たなビジネスモデルの構築やビジネスパートナーの獲得、販路開拓に向けて、研究会やビジネス交流会を開催する。

ア 研究会の開催（技術動向・市場動向、大手企業の戦略等）	2回
イ ビジネス交流会	1回
ウ 埼玉の技の発行	随時

(5) ロボット開発支援

20,320

令和8年度中に開所予定の「SAITAMA ロボティクスセンター（仮称）」の活用が見込めるロボット開発プロジェクトを創出し、県内中小企業等のロボット産業への参入を促進する。

① セミナー・分野別研究会の開催

SAITAMA ロボティクスセンター（仮称）が重点的に支援する6分野（農林水産、建設・点検・保守、物流・搬送、移動・モビリティ、介護・福祉、ホテル・外食）等に関するセミナーや分野別研究会を開催する。

ア セミナーの開催

3回

イ 分野別研究会の開催

6回

新② ロボット開発プロジェクトの創出

試作品の開発に必要な費用を補助するとともにコーディネーターによる伴走支援を行い、ロボット開発プロジェクトを創出する。

ア 試作開発費用の補助

2件

イ コーディネーターによる伴走支援

通年

(6) サーキュラーエコノミー支援

47,183

県内企業等のサーキュラーエコノミーの取組を支援するため、サーキュラーエコノミー推進センター埼玉による普及啓発・情報発信、相談対応・マッチング支援、リーディングモデルの構築・展開を行う。

① 普及啓発・情報発信

県内企業等を対象としてサーキュラーエコノミーに関するセミナーを開催する。また、大規模展示商談会への出展支援等を行う。

ア セミナーの開催

1回

イ 大規模展示商談会への出展支援

3回

ウ 情報発信

随時

② 相談対応・マッチング支援

サーキュラーエコノミーに知見を有するコーディネーターを配置し、企業からの相談への対応や事業化・販路拡大等に向けたマッチング支援等を行う。

ア コーディネーターによる相談対応

通年

イ 事業化・販路拡大等に向けたマッチング支援

通年

ウ 関係機関との連携・紹介

随時

③ リーディングモデルの構築・展開

サーキュラーエコノミーに関心を持つ企業等を対象に「食」「未利用資源」「サーキュラーデザイン」のテーマ別研究会を開催し、具体的な事業化を目指す。

ア テーマ別研究会の開催

8回

新イ 試作開発費用の補助

4件

V 人材育成・情報支援

(1) 人材育成

52,368

中小企業の重要課題である「人材育成」を支援するため、経営環境の変化に対応できるよう多様な研修メニューを設定し、経験豊富な講師による実践的な研修を実施する。

企業への積極的なPR活動を展開し、一般研修の受講率を70%から75%に向上させるなど受講者数増となる取組を推進する。

また、令和6年度は資格取得ニーズに対応するため、資格取得を支援する通信教育講座のPRを強化する。

① 一般研修

ア 階層別研修

新入社員から経営幹部・経営者までの各階層別の研修を計53回実施する。

＜新規研修＞ 部下を伸ばす！管理職のための1on1面談のポイント研修

イ 生産力向上研修

ものづくりと生産現場の基本的な知識・技法を習得する研修を計28回実施する。

＜新規研修＞ 製造業における仕事の教え方研修

ウ 実務スキル向上研修

ビジネスに役立つ様々な知識・技法を習得する研修を計56回実施する。

＜新規研修＞ 立ち直る力を身に着ける！若手職員向けレジリエンス研修 など

エ 機械実技訓練研修

県立高等技術専門校と連携し現場に即した14科目の技能研修を計29回実施する。

オ 地域密着研修

川越・熊谷・飯能において、企業ニーズの高い研修を計3回実施する。

カ コンパクト研修

効率的に受講できる半日単位の研修を計10回実施する。

＜新規研修＞ ビジネスに不可欠！アイデア発想力研修

② 特別研修

ア オーダーメイド企業訪問研修

個別企業の希望に合わせた研修カリキュラムを設計し企業に出向いて実施する。

イ 地域連携タイアップ研修

県内各地域において、中小企業支援機関などと協働した研修を実施する。

ウ 通信教育

(株)日本能率協会マネジメントセンターと提携した通信教育を実施するとともに、資格取得を目指す講座のPRを強化する。

③ 明日を担うものづくり人材育成事業

ア 産業教育フェアの開催

埼玉県教育局と連携し、ものづくりの楽しさを伝える体験型イベント等を実施する。

イ ものづくりコンテストの協賛

工業高校生による技術・技能を競うコンテストに協賛し、上位入賞者を表彰する。

中小企業が直面する経営課題に役立つ情報をタイムリーに提供するため、情報誌「アクセス埼玉」やメールマガジンを発行するとともに、DX・デジタル化ニーズや話題の最新情報等にスポットを当てた会員優待セミナーを開催する。

中小企業の情報化を促進するためICTスキルアップ研修を実施するとともに、公社内のデジタル環境の強化などを行う。

① 中小企業情報提供事業

公社事業の紹介をはじめ、中小企業の経営に役立つ情報を幅広くタイムリーに提供する。

- ア 月刊情報誌「アクセス埼玉」の発行 年12回
- イ メールマガジン「公社 Mail News」の発行 毎月2回配信
- ウ 賞与予測調査の実施 2回
公社ユーザーである中小製造事業者を対象に、夏季及び冬季に実施する。
- エ 会員優待セミナーの開催 8回
公社会員サービスの一環として、中小企業の経営課題や最新情報等にスポットを当てたセミナーを開催する。
- オ 会員交流会の開催 1回

② ICT活用サポート事業

利用頻度の高いビジネスソフトなどについて、パソコン実習を中心とした実践的な研修を31テーマ、45回開催する。

- <新規研修> 対話型生成AI活用講座～効果的なChatGPT活用法～
PowerAutomate 業務自動化入門講座

③ 公社内ICT管理事業

- 新ア 新たなグループウェアの導入
- 新イ 公社共通データベースの運用開始
- ウ 公社内ネットワーク環境の整備・強化

VI その他

(1) 公社管理運営

515,834

① 総務管理費

公社運営に必要な人件費、管理費及び公社事業全体に係る共通経費

ア 職員人件費

イ 管理費（事務室使用料、光熱水費、印刷製本費、外部監査経費など）

ウ 総務共通費（福利厚生費、賃金、使用料及び賃借料、負担金など）

② 職員能力開発費

人材育成プランに基づき、中小企業支援サービスの質を向上させるため、高い専門性を持つ自律した人材の育成・開発に取り組むとともに、職員のキャリアプランに沿った能力開発を支援し、総合力のあるプロフェッショナル人材の育成を図る。

ア 職員教育・研修費

(ア) 中小企業診断士更新のための理論研修

(イ) 職位に応じた階層別研修

イ キャリア開発支援費

(ア) 自己啓発支援（各種講習会、セミナー参加）

(イ) 通信講座等受講支援

(ウ) 資格取得支援

(エ) グループ研究支援

(オ) キャリアプラン作成支援

(2) 投資育成事業

1,948

投資育成事業の株式投資先の動向を注視し、フォローアップ支援を行う。

令和6年度 財務改善・業務効率化に向けた取組

1 財務改善への取組

(1) 令和6年度目標の概要

自主事業である研修事業において、受講者数の増加に向けた取組を実施することで収益を確保し、経常利益（一般正味財産増減額）のマイナス幅を圧縮する。

(2) 具体的な取組内容

① 研修受講者数の増加

一般研修の受講者数増加のため、県内中小企業へ積極的なPR活動を展開していく。特に、新入社員研修のみを受講している企業に対して、その他の階層別研修や生産力向上研修、実務スキル向上研修といった研修の受講を促していくことにより、受講率（定員に占める受講者数）を現状の70%から75%に高め、収益向上を図るとともに、企業の人材育成を進めていく。

② 受講料の見直し

受講者の利便性向上のため、研修資料をカラー印刷化することや、昨今の原材料高騰による印刷代の高騰等を踏まえ、これら調達コストを研修費用へ転嫁することを行っていく。

2 業務効率化に向けた取組

(1) ペーパーレス化の推進

次の取組をはじめとして公社全体で推進していくことで、紙の使用量の前年比10%削減を目指す。

① システム化していない帳票類の電子化

現在までに紙で管理している帳票類（採番簿、運行管理簿など）を電子ファイルで管理し、全員が閲覧できるサーバー上に保管することで、職員の利便性向上や業務の効率化を図る。

② 職員用パソコンのノートパソコンへの入れ替え

リース期間の到来による更新時にパソコンをノートパソコンへと入れ替えることで、場所を問わず会議を行うことができるため、紙資料の配布を取りやめることが可能となり、印刷によるコストや印刷時間の削減といった効率化を図っていく。

(2) 相談記録等の情報の一元管理

① 企業情報の一元管理

企業との相談内容の記録等について、現在、複数のデータベースで管理しているが、令和6年度に管理システムを更新することで、一元管理する運用を開始する。

これにより、グループ間の連携や情報の利活用がより一層促進されることにより、迅速・的確な支援の提供につなげていく。